

# 業務及び財産の状況に関する説明書

[ 2020年3月期 ]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

岡 藤 商 事 株 式 会 社

## 目次

	頁
<b>I 当社の概況及び組織に関する事項</b>	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数	2
5. 役員 の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	2
8. 業務の種別	3
9. 加入している投資者保護基金	3
10. 加入している金融商品取引業協会	3
11. 対象事業者となる認定投資者保護団体	3
12. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
<b>II 業務の状況に関する事項</b>	4
1. 当期の業務の概要	4
2. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標	6
<b>III 財産の状況</b>	7
1. 経理の状況	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) 個別注記表	11
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	11
3. 保有有価証券の状況	11
4. デリバティブ取引の状況	11
5. 監査法人等による監査の有無	11
<b>IV 管理の状況</b>	12
1. 内部管理の状況	12
2. 分別管理の状況	12
<b>V 連結子会社等の状況</b>	13
別紙 個別注記表（前事業年度）	14
個別注記表（当事業年度）	22

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商 号

岡 藤 商 事 株 式 会 社

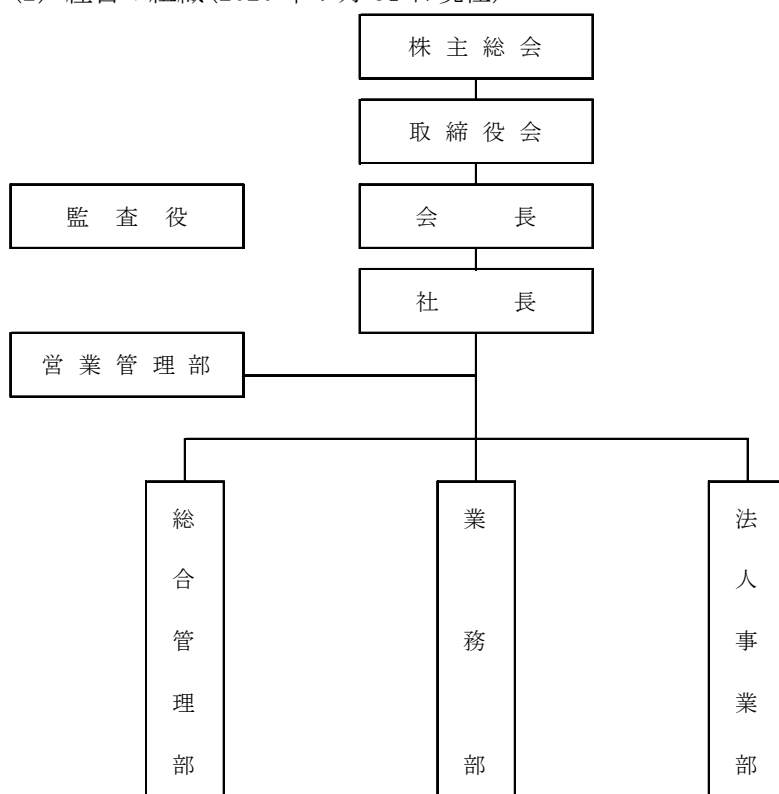
2. 登 録 年 月 日                      2012 年 1 月 10 日  
     ( 登 録 番 号 )                      ( 関 東 財 務 局 長 ( 金 商 ) 第 2608 号 )

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1951年 8 月	大阪市東区（現・中央区）において設立、商品仲買人（現・商品先物取引業者）として登録、事業開始
1971年 1 月	1967年の法改正による登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣（現・農林水産大臣及び通商産業大臣（現・経済産業大臣））から商品取引員の許可を取得
1979年 8 月	1975年の法改正により商品取引員の許可の更新制度が導入され、商品取引員の許可を更新
1990年10月	金地金の定額購入商品を開発、販売を開始
1991年 2 月	商品ファンドを設定、国内での販売を開始
8 月	1990年の法改正により第一種・第二種の区分許可制が導入され、第一種商品取引受託業の許可を更新
1992年10月	「商品投資に係る事業の規制に関する法律」に基づき、商品投資販売業者の許可を取得
1993年10月	白金地金の積立商品を開発、販売を開始
1995年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1999年 3 月	インターネット商品先物取引「Expert」開始
2004年12月	証券仲介業登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3 月	株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止
4 月	株式移転の方法により、岡藤ホールディングス株式会社が設立され当社は完全子会社へ
2007年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第二種金融商品取引業及び金融商品仲介業のみなし登録
2010年12月	商品先物取引法に基づき、商品先物取引業者の許可を取得
2013年 6 月	本店を東京都中央区に移転
2018年 5 月	親会社の岡藤ホールディングス株式会社が、日産証券株式会社と資本業務提携契約を締結
2019年 3 月	インターネット取引顧客を日産証券株式会社に移管
12月	金融商品仲介業を廃止
2020年 4 月	第一種金融商品取引業の変更登録
5 月	親会社の岡藤ホールディングス株式会社が、2020年10月1日を経営統合の効力発生日とする経営統合契約及び株式交換契約を日産証券株式会社と締結
5 月	日本証券業協会に加入

(2) 経営の組織(2020年7月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (2020年7月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権比率
岡藤ホールディングス株式会社	9,965,047株	100.0%

5. 役員の氏名又は名称 (2020年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	杉本卓士	有	常勤
取締役相談役	古田省三	無	常勤
取締役	増田潤治	無	常勤
取締役	小森繁帆	無	常勤
取締役	栗山光司	無	常勤
取締役	齋藤英雄	無	常勤
監査役	澤田純	無	常勤
監査役	野田扇三郎	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

(2020年7月31日現在)

役 職	氏 名
営業管理部担当	齋 藤 英 雄

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2020年7月31日現在)

店 舗 名	所 在 地
本 店	東京都中央区新川二丁目12番16号

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

第一種金融商品取引業 (法第28条第1項第1号の2に掲げる業務)

第二種金融商品取引業 (法第28条第2項第2号に掲げる業務)

有価証券等管理業務

(2) 他に営んでいる業務

商品先物取引業及びその附帯業務

金地金売買業務及びその附帯業務

9. 加入している投資者保護基金

日本商品委託者保護基金

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

11. 対象事業者となる認定投資者保護団体

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、苦情・紛争の解決に努める体制となっております。

(2) 第二種金融商品取引業に関する苦情・紛争処理措置

加入する一般社団法人第二種金融商品取引協会が法第77条第1項の規定により行う苦情処理の手続に従って行う措置、また同協会が法第77条の2第1項の規定により行う紛争解決のあっせんの手続に従って行う措置により、苦情・紛争の解決に努める体制となっております。

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### 経済環境

当期のわが国経済は、前半は堅調な内需を下支えに企業業績は高水準の推移が続きましたが、10月以降は消費増税や大型台風の襲来により個人消費が減速し、2月以降は新型コロナウイルスの影響でインバウンド需要と個人消費が大きく落ち込みました。

米国経済は、F R Bが景気の下振れを回避するため予防的な利下げを行ったことや米中通商交渉の第一段階の合意が成立したことから2月までは底堅く推移しました。しかし、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染者が急増し経済活動が大幅に制限されたことから失業者が急増し、景気は大きく減速しました。

ユーロ圏経済は、米中貿易摩擦による世界的な景気減速や英国のE U離脱による混乱を背景に前半は景気減速局面が続きました。その後、欧州中央銀行が金融緩和を行ったことから景気は緩やかに回復しつつありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により年度末にかけて減速しました。

アジア経済は、中国が米国との貿易摩擦を背景に景気は減速傾向となりましたが、政府の経済政策による下支えで12月までは大幅な成長鈍化は回避されました。しかし、1月以降は新型コロナウイルスの発生により景気は大きく落ち込みました。

#### 業界環境

当期の商品先物業界は、2019年10月に行われた東京商品取引所と日本取引所グループとの経営統合を受け、金融からコモディティまで幅広い商品の取引が可能な総合取引所が2020年7月を目途に実現することになりました。

商品市況は、金は米国の利下げや米中貿易摩擦の激化を背景に大きく上昇した後、9月以降は横ばいでの推移が続いていましたが、1月以降は新型コロナウイルスの発生により安全資産としての買いが入り急伸した後、現金化の動きにより急落するなど乱高下しました。原油は2月までは概ねレンジ内での推移が続いていましたが、3月に入り、O P E Cプラスの協調減産協議が決裂したことや新型コロナウイルスによりエネルギー需要が減退するとの懸念から急落しました。これらの背景から、全国市場売買高は43,411千枚（前年同期比101.9%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は米中の貿易摩擦を背景に8月に20,000円近くまで下落した後、米国の利下げにより米国株が上昇したことから12月に24,000円台まで上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が世界規模で広がったことから景気後退懸念が強まり年度末にかけて急落しました。

為替市況は、円相場は米国の利下げや米中の貿易摩擦により8月下旬にかけて円高ドル安となった後、日米の株価が上昇しリスク選好が強まったことから2月にかけて円安ドル高となりましたが、3月に入ると新型コロナウイルスによるマーケットの混乱から大幅に円高ドル安になった直後に大きく円安ドル高に戻すという激しい値動きとなりました。

#### 営業概況

このような環境のなかで、当社では、委託売買高は576千枚（前年同期比48.9%）となり、自己売買高を加えた当期総売買高は、701千枚（同52.8%）となりました。

#### 損益状況

当期の損益につきましては、営業収益では受取手数料は623,040千円（前年同期比47.4%）となり、売買損益は211,249千円の利益（同92.8%）となりました。この結果、営業収益は1,362,215千円（同70.5%）となりました。

営業費用につきましては、1,829,696千円（同87.6%）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は250,040千円（同213.0%）となり、営業外費用は14,466千円（同65.1%）となりました。

特別損益につきましては、特別利益は投資有価証券売却益320,828千円を計上したこと等により、352,214千円（同157.8%）となり、特別損失は債務免除損371,000千円を計上したこと等により、407,300千円（同646.1%）となりました。

以上の結果、営業損失は467,480千円（前年同期は156,870千円の営業損失）、経常損失は231,906千円（前年同期は61,715千円の経常損失）となり、当期純損失は291,086千円（前年同期は94,738千円の当期純利益）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
営業収益※注1 (千円)	2,592,907	1,936,544	1,364,076
純営業収益※注1 (千円)	2,585,830	1,926,857	1,359,888
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	218,703	△61,715	△231,906
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△294,369	94,738	△291,086
資本金 (千円)	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	9,965,047株	9,965,047株	9,965,047株
受入手数料※注1 (千円)	1,873,602	1,330,858	639,560
(商品関連市場デリバティブ) (千円)	1,584,149	1,259,918	623,040
(その他の受入手数料) (千円)	289,453	70,939	16,520
トレーディング損益※注1 (千円)	145,641	86,117	3,045
(商品関連市場デリバティブ) (千円)	145,641	86,117	3,045
株券の売買高及び その受託の取引高 (千円)	7,053	258,311	575,778
(自己取引) (千円)	7,053	258,311	575,778
(受託) (千円)	—	—	—
国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益 証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私 募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高 (千円)	—	—	—
その他の業務の状況 (千円)	—	—	—
自己資本規制比率※注2	409.6%	467.6%	315.4%
使用人の総数 (内、外務員の数)	40人 (11人)	39人 (11人)	37人 (0人)

※注1. 当社の財務諸表は「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。上表の営業収益、純営業収益、受入手数料及びトレーディング損益につきましては、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則)に準拠し、科目の組替えを行っております。

2. 第一種金融商品取引業の変更登録申請日が2020年3月23日であるため、2018年3月期および2019年3月期の自己資本規制比率については、算定しておりません。

このため、2018年3月期および2019年3月期の自己資本規制比率については、商品先物取引法に基づく純資産額規制比率にて記載しております。

3. 2019年3月期までは、金融商品仲介業者として外務員登録を行っていましたが、第一種金融商品取引業の変更登録申請を行うにあたり、2019年12月30日付で金融商品仲介業を廃止したため、一旦外務員登録を抹消したことに伴い、2020年3月期の使用人の総数における外務員の数が一時的に0人となっております。



### Ⅲ. 財産の状況

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

区 分	前 事 業 年 度 (2019. 3. 31)		当 事 業 年 度 (2020. 3. 31)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>				
現金及び預金	2,533,749		1,491,243	
委託者未収金	28,351		65,091	
商品	2,834		109,838	
前払費用	33,826		32,585	
保管借入商品	573,250		562,300	
保管有価証券	3,094,308		2,705,332	
差入保証金	6,297,778		6,562,979	
委託者先物取引差金	1,685,577		1,439,322	
預託金	20,000		20,000	
未収消費税等	—		401,862	
未収入金	530,110		603,890	
貸付商品	13,454,413		9,727,790	
その他の流動資産	160,543		342,570	
貸倒引当金	—		△ 10	
<b>流動資産合計</b>		<b>28,414,743</b>		<b>24,064,797</b>
<b>固 定 資 産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	36,358		30,794	
器具及び備品	4,577		6,437	
土地	246,759		246,759	
<b>有形固定資産合計</b>		<b>287,695</b>		<b>283,991</b>
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア	4,556		3,983	
顧客関連資産	—		79,939	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>4,556</b>		<b>83,923</b>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	837,735		299,635	
出資金	7,730		7,730	
会員権	112,786		107,382	
長期差入保証金	580,554		579,739	
長期未収金	184,491		—	
破産更生債権等	1,422,733		113,365	
その他の投資その他の資産	92,270		35,396	
貸倒引当金	△1,550,953		△183,499	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,687,349</b>		<b>959,750</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>1,979,601</b>		<b>1,327,665</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>30,394,344</b>		<b>25,392,463</b>

	前事業年度 (2019. 3. 31)		当事業年度 (2020. 3. 31)	
区 分	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金	533,750		670,000	
一年内返済予定の長期借入金	337,125		—	
借入商品	6,048,023		562,300	
預り商品	8,106,924		10,044,398	
未払法人税等	18,706		15,498	
預り証拠金	11,664,994		11,164,914	
未払金	167,525		24,670	
未払費用	6,531		6,073	
預り金	44,222		49,487	
役員賞与引当金	—		400	
賞与引当金	12,791		11,111	
訴訟損失引当金	—		36,300	
その他の流動負債	42,317		20,230	
<b>流動負債合計</b>		<b>26,982,912</b>		<b>22,605,384</b>
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金	403,977		382,185	
繰延税金負債	80,377		—	
<b>固定負債合計</b>		<b>484,354</b>		<b>382,185</b>
<b>特別法上の準備金</b>				
商品取引責任準備金	74,324		48,448	
<b>特別法上の準備金合計</b>		<b>74,324</b>		<b>48,448</b>
<b>負債合計</b>		<b>27,541,591</b>		<b>23,036,019</b>
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		2,000,000		2,000,000
<b>資本剰余金</b>				
資本準備金	500,000		500,000	
その他の資本剰余金	1,183,561		1,183,561	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,683,561</b>		<b>1,683,561</b>
<b>利益剰余金</b>				
その他の利益剰余金	△1,012,929		△1,304,016	
繰越利益剰余金	△1,012,929		△1,304,016	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>△ 1,012,929</b>		<b>△1,304,016</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>2,670,631</b>		<b>2,379,544</b>
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		182,121		△23,100
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>182,121</b>		<b>△23,100</b>
<b>純資産合計</b>		<b>2,852,753</b>		<b>2,356,444</b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>30,394,344</b>		<b>25,392,463</b>

## (2) 損益計算書

区 分	前 事 業 年 度 (2019. 3. 31)		当 事 業 年 度 (2020. 3. 31)	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
<b>営業収益</b>		<b>1,932,594</b>		<b>1,362,215</b>
受取手数料	1,313,952		623,040	
売買損益	227,589		211,249	
その他	391,052		527,925	
<b>営業費用</b>		<b>2,089,464</b>		<b>1,829,696</b>
販売費及び一般管理費	2,089,464		1,829,696	
<b>営業損失(△)</b>		<b>△156,870</b>		<b>△467,480</b>
<b>営業外収益</b>		<b>117,373</b>		<b>250,040</b>
受取利息	4,020		1,860	
受取配当金	14,203		20,055	
貸倒引当金戻入額	—		1,243	
不動産賃貸料	1,281		8,149	
受取リース料	24,448		13,550	
紛議関連賠償金	66,115		198,698	
その他の営業外収益	7,303		6,482	
<b>営業外費用</b>		<b>22,219</b>		<b>14,466</b>
支払利息	9,686		4,187	
貸倒引当金繰入額	444		—	
為替差損	3,422		8,516	
支払リース料	8,460		618	
その他の営業外費用	204		1,143	
<b>経常損失(△)</b>		<b>△61,715</b>		<b>△231,906</b>
<b>特別利益</b>		<b>223,155</b>		<b>352,214</b>
固定資産売却益	84		—	
投資有価証券売却益	1,957		320,828	
商品取引責任準備金戻入額	14,575		25,875	
訴訟損失引当金戻入額	6,100		—	
株式報酬受入益	—		5,510	
清算分配金	13,895		—	
顧客移管収入	186,543		—	
<b>特別損失</b>		<b>63,039</b>		<b>407,300</b>
投資有価証券評価損	34,000		—	
減損損失	29,038		—	
訴訟損失引当金繰入額	—		36,300	
債務免除損	—		371,000	
<b>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)</b>		<b>98,400</b>		<b>△286,992</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>3,661</b>	<b>3,661</b>	<b>4,094</b>	<b>4,094</b>
<b>当期純利益又は 当期純損失(△)</b>		<b>94,738</b>		<b>△291,086</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,107,668	△1,107,668
当期変動額						
当期純利益					94,738	94,738
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	94,738	94,738
当期末残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,012,929	△1,012,929

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,575,892	187,525	187,525	2,763,418
当期変動額				
当期純利益	94,738			94,738
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		△5,404	△5,404	△5,404
当期変動額合計	94,738	△5,404	△5,404	89,334
当期末残高	2,670,631	182,121	182,121	2,852,753

当事業年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,012,929	△1,012,929
当期変動額						
当期純損失(△)					△291,086	△291,086
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△291,086	△291,086
当期末残高	2,000,000	500,000	1,183,561	1,683,561	△1,304,016	△1,304,016

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,670,631	182,121	182,121	2,852,753
当期変動額				
当期純損失(△)	△291,086			△291,086
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)		△205,222	△205,222	△205,222
当期変動額合計	△291,086	△205,222	△205,222	△496,308
当期末残高	2,379,544	△23,100	△23,100	2,356,444

(4) 個別注記表  
別紙

2. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：千円)

前事業年度末(2019. 3. 31)		当事業年度末(2020. 3. 31)	
借入先	借入金額	借入先	借入金額
りそな銀行日本橋支店	300,000	りそな銀行日本橋支店	100,000
双日株式会社	233,750	双日株式会社	570,000
Standard Bank PLC	337,125	—	—
計	870,875	計	670,000

3. 保有有価証券の状況 (単位：千円)

期別 種類	前事業年度末(2019. 3. 31)			当事業年度末(2020. 3. 31)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
株式	575,236	837,735	262,498	322,735	299,635	△23,100
合計	575,236	837,735	262,498	322,735	299,635	△23,100

4. デリバティブ取引の状況

1. (4) 個別注記表「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

5. 監査法人等による監査の有無

監査法人まほろばによる「会社法」第436条第2項の規定に基づく監査を受けております。

## IV管理の状況

### 1. 内部管理の状況

当社の内部管理は、内部管理統括責任者を責任者とし、営業管理部が中心となって、金商法その他の法令諸規則・社内規則等の遵守状況を管理し、適正な営業活動が行われるよう指導を行っております。また、内部監査につきましては、親会社の岡藤ホールディングス株式会社の内部監査室による監査を受け、業務を監視する体制を整備しております。

内部管理部門の組織、主な業務につきましては下記のとおりであります。

部 名	主 な 業 務
営業管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客管理に関する事項の統括</li> <li>・顧客の苦情等への対応と未然防止及び紛争処理</li> <li>・業務運営に必要な関係諸法令・諸規則に係る調査、研究及び指導に関する事項</li> <li>・その他当社の業務全体に関する法律指導</li> </ul>
総合管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理に関する事項の統括</li> <li>・経理業務に関する事項の統括</li> </ul>
岡藤ホールディングス(株) 内部監査室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部監査に関する事項</li> </ul>

お客様からの金融商品取引に関するお問い合わせや相談及び苦情につきましては、下記の連絡先までご連絡いただきますようお願いいたします。

営業管理部 03-3552-1203

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、下記の紛争解決機関をご利用いただけます。

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)」

フリーダイヤル：0120-64-5005

### 2. 分別管理の状況

#### (1) 法 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

該当する事項はありません。

#### (2) 法 43 条の 2 の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ①国内商品市場

(単位：百万円)

項 目	当事業年度末の金額
委託者に係る負債から委託者に係る資産を控除した額	10,817
商品取引所又は商品取引清算機関に預託された証拠金の額	10,996
受渡し決済のために商品取引所又は商品取引清算機関に預託された財産	—
保全対象財産	—
委託者等資産保全措置額（代位弁済契約）	100,000

②海外商品市場

(単位：百万円)

項 目	当事業年度末の金額
委託者に係る負債から委託者に係る資産を控除した額	20
取次先に預託された証拠金の額	51
保全対象財産	—

(3) 法 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく分別管理の状況  
該当する事項はありません。

(4) 法 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく分別管理の状況  
該当する事項はありません。

V 連結子会社等の状況

該当する事項はありません。

## 別紙

### 個別注記表

(前事業年度(2018年4月1日～2019年3月31日))

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

###### (2) 保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

##### 3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

##### 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。



## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 損益計算書

前事業年度において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当事業年度より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金	300,000千円
保管借入商品	573,250千円
合 計	873,250千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	533,750千円
一年内返済予定の長期借入金	337,125千円
合 計	870,875千円

#### (3) 下記の資産を親会社の短期借入金の担保に供しております。

定期預金	200,000千円
------	-----------

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	466,433千円
長期金銭債権	184,491千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

409,612千円
-----------

(なお、上記には減損損失の累計額154,126千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	340,481千円
営業費用	883,352千円
営業外収益	66,186千円
営業外費用	85千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,533,749	2,533,749	—
(2) 委託者未収金	28,351	28,351	—
(3) 保管借入商品	573,250	573,250	—
(4) 保管有価証券	3,094,308	4,458,250	1,363,942
(5) 差入保証金	6,297,778	6,297,778	—
(6) 委託者先物取引差金	1,685,577	1,685,577	—
(7) 未収入金	530,110	530,110	—
(8) 貸付商品	13,454,413	13,454,413	—
(9) 投資有価証券	796,828	796,828	—
(10) 長期未収金	184,491	184,491	—
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	1,422,733 △1,420,264		
	2,469	1,966	△503
資産計	29,181,328	30,544,767	1,363,438
(12) 短期借入金	533,750	533,750	—
(13) 一年内返済予定の長期借入金	337,125	337,125	—
(14) 借入商品	6,048,023	6,048,023	—
(15) 預り商品	8,106,924	8,106,924	—
(16) 預り証拠金	11,664,994	13,028,937	1,363,942
(17) 預り金	44,222	44,222	—
負債計	26,735,039	28,098,981	1,363,942
(18) デリバティブ	—	—	—

(\*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)未収入金、(8)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券、(9)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(10)長期未収金

これらの時価について、回収見込額等により、時価を算定しております。

(11)破産更生債権等

これらの時価について、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(12)短期借入金、(13)一年内返済予定の長期借入金、(14)借入商品、(15)預り商品、(17)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(18)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時価	評価損益
売 建	395,268	394,556	711
買 建	396,610	396,275	△335
差 引	—	—	376

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	40,906
長期差入保証金	580,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,281千円(不動産賃貸料に計上)であります。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
33,585	42,515

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 事業年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	474,901千円
賞与引当金	3,916千円
退職給付引当金	123,697千円
商品取引責任準備金	22,758千円
未払事業税	5,138千円
未払金	1,615千円
会員権評価損	42,901千円
出資金評価損	9,863千円
繰越欠損金	463,276千円
減損損失	103,509千円
資産除去債務償却額	2,317千円
その他	34,731千円
繰延税金資産小計	1,288,629千円
評価性引当額	△1,288,629千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	80,377千円
繰延税金負債合計	80,377千円
繰延税金負債の純額	80,377千円

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任5名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	381,780
					担保資産の提供(注1)	200,000	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	兼任4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品取引支払手数料	758,301	—	—
					紛議関連賠償金	66,115	—	—

(注) 1. 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 286円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円50銭   |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 別紙

### 個別注記表

(当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日))

当社の計算書類は、「会社法計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧(社)日本商品取引員協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

###### (2) 保管有価証券…………… 商品先物取引法施行規則第39条に基づく充用価格によっております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

##### 3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年)に基づいております。また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

##### 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 取締役を支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金…………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。



6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	300,000千円
保管借入商品	562,300千円
合 計	862,300千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	670,000千円
合 計	670,000千円

(3) 下記の資産を親会社の短期借入金の担保に供しております。

定期預金	200,000千円
------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	520,150千円
--------	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 413,343千円

(なお、上記には減損損失の累計額152,691千円を含めております。)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	413,098千円
営業費用	513,931千円
営業外収益	198,698千円
特別損失	371,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,491,243	1,491,243	—
(2) 委託者未収金	65,091	65,091	—
(3) 保管借入商品	562,300	562,300	—
(4) 保管有価証券	2,705,332	4,087,796	1,382,464
(5) 差入保証金	6,562,979	6,562,979	—
(6) 委託者先物取引差金	1,439,322	1,439,322	—
(7) 未収消費税等	401,862	401,862	—
(8) 未収入金	603,890	603,890	—
(9) 貸付商品	9,727,790	9,727,790	—
(10) 投資有価証券	286,635	286,635	—
(11) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*)	113,365 △112,699		
	666	666	△0
資産計	23,847,114	25,229,579	1,382,464
(12) 短期借入金	670,000	670,000	—
(13) 借入商品	562,300	562,300	—
(14) 預り商品	10,044,398	10,044,398	—
(15) 預り証拠金	11,164,914	12,547,379	1,382,464
(16) 預り金	49,487	49,487	—
負債計	22,491,100	23,873,565	1,382,464
(17) デリバティブ	—	—	—

(\*) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1)現金及び預金、(2)委託者未収金、(3)保管借入商品、(5)差入保証金、(6)委託者先物取引差金、(7)未収消費税等、(8)未収入金、(9)貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)保管有価証券、(10)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(11)破産更生債権等

これらの時価について、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(12)短期借入金、(13)借入商品、(14)預り商品、(16)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(15)預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

(17)デリバティブ取引

これらの時価は、取引所等の最終価格によっております。

(商品先物取引)

(単位：千円)

	契約額等	時 価	評 価 損 益
売 建	679,054	627,208	51,846
買 建	558,806	498,756	△60,050
差 引	—	—	△8,203

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,000
長期差入保証金	579,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9)投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、奈良県において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,200千円(不動産賃貸料に計上)であります。

また、当社では、賃借しているビルの一部フロアを当社グループ外のテナントに転貸しております。

2020年3月期における当該転貸不動産に関する賃貸損益は6,600千円(不動産賃貸料に計上)であります。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
32,718	35,922

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 事業年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	471,812千円
賞与引当金	3,402千円
退職給付引当金	117,025千円
商品取引責任準備金	14,835千円
未払事業税	4,155千円
未払金	1,466千円
会員権評価損	42,179千円
出資金評価損	9,863千円
訴訟損失引当金	11,115千円
繰越欠損金	451,140千円
減損損失	97,247千円
資産除去債務償却額	2,526千円
その他	32,601千円
繰延税金資産小計	1,259,372千円
評価性引当額	△1,259,372千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任5名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	373,492
					担保資産の提供(注1)	200,000	—	—
					債務免除	371,000	—	—

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	兼任4名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	業務委託報酬	252,000	—	—
					商品取引支払手数料	385,556	—	—
					紛議関連賠償金	198,698	—	—

(注) 1. 担保資産の提供は、親会社の金融機関からの借入金に対して、当社が行っているものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 236円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 29円21銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。